



平成20年5月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年9月26日

上場会社名 株式会社パソナ 上場取引所 東京証券取引所第一部  
 コード番号 4332 大阪証券取引所ヘラクレス  
 代表者 (役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名)南部 靖之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)川崎 悦道 TEL (03)6734-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第1四半期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年5月期第1四半期	60,489	7.2	1,529	△32.8	1,584	△33.4	795	△29.4
平成19年5月期第1四半期	56,444	15.8	2,277	91.6	2,377	96.9	1,125	107.1
平成19年5月期	231,231	13.5	8,507	9.8	8,807	12.3	4,198	17.0

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年5月期第1四半期	1,910	77	1,909	07
平成19年5月期第1四半期	2,610	92	2,606	33
平成19年5月期	10,003	68	9,925	72

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成20年5月期第1四半期	53,338		27,275		42.8	54,814	81	
平成19年5月期第1四半期	48,900		23,492		40.2	47,358	09	
平成19年5月期	54,425		26,904		41.1	53,759	81	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成20年5月期第1四半期	△1,883		△1,299		1,424		10,066	
平成19年5月期第1四半期	△1,949		△1,098		△1,096		10,506	
平成19年5月期	5,897		△3,226		△5,607		11,750	

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時ににおいて当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

2. 平成20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	123,790	9.4	2,770	△35.8	2,780	△36.7	1,300	△37.3	3,119	35
通期	259,130	12.1	9,190	8.0	9,230	4.8	4,430	5.5	10,629	80

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

〔(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

【参考】個別業績の概要

1. 平成20年5月期第1四半期の個別業績(平成19年6月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年5月期第1四半期	41,072	3.9	521	△59.8	775	△47.1	517	△53.1
平成19年5月期第1四半期	39,525	12.5	1,295	51.3	1,465	50.3	1,101	88.3
平成19年5月期	162,085	11.9	4,822	△5.5	4,970	△4.7	360	△85.8

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年5月期第1四半期	1,242	51	1,241	41
平成19年5月期第1四半期	2,555	43	2,550	95
平成19年5月期	858	36	856	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成20年5月期第1四半期	34,727	18,277	18,277	52.6	43,856	95		
平成19年5月期第1四半期	34,689	19,247	19,247	55.5	46,313	78		
平成19年5月期	33,939	18,131	18,131	53.4	43,561	29		

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時ににおいて当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国の個人向け住宅融資の問題を発端に、先行きの不透明感が広がりつつも、設備投資が好調さを保つなど、底堅さを維持しました。雇用情勢については、地域間の好不調の格差は変わらず、一部厳しさは残るものの、企業の旺盛な採用意欲から労働需給の引き締まり傾向が続くなど、着実に改善してきています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、人材派遣事業では、福利厚生の実施等、優秀人材の確保、囲い込み施策の重点実施により、派遣稼働者数が増加したほか、人材紹介事業では、全国で積極的な営業活動を展開したことで、企業の正社員需要を着実にとらえることができました。これらにより、連結売上高は60,489百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

利益面では、一部地域の派遣スタッフに交通費の支給を開始したことに加えて、社会保険料率の改定も重なり、人材派遣事業の粗利率は前年同期に比べ低下しましたが、収益性の高い人材紹介事業やアウトソーシング事業が大きく伸長したことでこれを吸収し、粗利率は前年同期と同水準となりました。

一方、当期の営業戦略の一環として、派遣スタッフや顧客とのコミュニケーションを強化し、より強いつながりを築くための新規拠点を開設したほか、成長事業である人材派遣や人材紹介、アウトソーシング事業等の維持発展のための人員増強による販管費の増加もあって、連結営業利益は1,529百万円となりました。前年同期は、販管費支出が大きく下期へずれたことで、営業利益が大幅な増益となっていたため、当期の営業利益は前年同期比で32.8%減となりましたが、期初計画どおり進捗しております。

また、連結経常利益は1,584百万円（前年同期比33.4%減）、連結四半期純利益は795百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

## 事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 55,857百万円、営業利益 1,384百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 53,596百万円

景気回復を受け、大企業を中心に新卒を含めた正社員採用の活発化や非正社員の正社員化への流れも一部でできましたが、人材確保が厳しい中小企業では、人材派遣需要が更に高まるなど、全般的な需要の力強さは変わらず推移しました。

業種別では、製造業、金融業からの需要が引き続き強く、職種別では、一般事務分野（クラリカル）が需給の逼迫感から伸び率が鈍化し、専門事務分野（テクニカル）も供給面の厳しさから横ばいとなりましたが、携帯電話の販売職需要を受けた、営業・販売職分野は前年同期に比べ大幅に伸長しました。

また昨今、製造現場や構内軽作業における一部事業者のコンプライアンス上の問題（偽装請負及び日雇い派遣等）によって、「派遣」という働き方全体のイメージが低下した感はありません。こうしたなか、業界全体として、これまで以上に派遣スタッフに軸足をおいた施策を実施することで、「派遣」という働き方のステータスの向上を図ることが従来に増して重要なものとなっていると考えます。当社グループでは、派遣スタッフの福利厚生の実施、処遇の向上を常に考え、様々な施策を実施してまいりましたが、当期は、一部地域の派遣スタッフを対象に交通費支給を開始したほか、ワンランク上の福利厚生や教育研修を享受できる制度を整備しました。これらの施策は、派遣スタッフの長期安定化にもつながりました。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

また、顧客からの当社の派遣スタッフ重視の姿勢に対するご理解と、粘り強い料金交渉の結果、緩やかにしながら派遣料金の上昇基調も持続しています。

以上の結果、人材派遣事業の売上高は53,596百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(人材紹介事業) 売上高 2,260百万円

全ての業種において、企業の人材採用意欲は引き続き強く、人材紹介事業にとって好環境が続いています。そのような中、当社グループでは、第二新卒等、若年層の転職支援を強化したほか、大都市圏のみならず、地方都市においても人材紹介事業を開始するなど、サービスのすそ野を拡大しました。同時に、転職コンサルタントの積極採用に加えて、教育、育成を通じたサービス品質の向上にも努めました。また、転職希望者の登録も堅調に推移しており、人材紹介事業におけるパソナグループブランドの浸透も進んでいます。

こうしたことにより、国内の人材紹介事業の売上高は、1,447百万円（前年同期比52.2%増）と大幅な伸びを達成しており、計画を上回るペースで進捗しています。

一方、海外の人材紹介事業については、エグゼクティブサーチ事業など前期に好調だった分野がややマイナスとなりましたが、全体的に堅調に推移しており、売上高は812百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は2,260百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントの利益面については、人材派遣事業での請求単価の上昇により、スプレッドが改善しましたが、交通費支給のコスト、社会保険料率の引き上げ等の原価上昇要因により、人材派遣事業の粗利率は前年同期比で低下しました。また、当社の第1四半期（6月～8月）は企業の夏期休暇期間にあたり、特に今年はカレンダー的にも夏期休暇がとりやすくなっていたことから、派遣スタッフの有給休暇取得率の上昇も粗利率押し下げ要因となりました。

しかしながら、人材紹介事業が大幅に伸長したことで、これらを吸収し、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しています。

一方、派遣スタッフ対象の福利厚生施設「倶楽部パソナ表参道」を開設したほか、顧客や派遣スタッフとのコミュニケーションの場であり、且つ、グループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設するなど、戦略的な支出の増加に加えて、事業の維持発展のための人員増強コストなどの販管費が前年同期に比べ増加したことから、セグメントの営業利益は1,384百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

②再就職支援事業 売上高 1,213百万円、営業利益 226百万円

企業業績の回復基調には変化はないものの、業種によっては、景気回復の一般感もでてきており、早期退職や希望退職などの雇用調整を実施する企業が昨年度に比較して増加しております。当社グループでは、全国レベルでの質の高い再就職支援サービスを提供することに注力したことで、顧客企業からも高い評価をいただき、需要を着実に獲得することができました。その結果、当第1四半期の受注高は前年同期比でプラスとなり、足元の受注動向も好調に推移しております。

加えて、地方自治体の就職支援サービスの受託等、雇用就業支援事業も高品質のサービスをご評価いただき、受託先が増加しています。

順調な受注を受けて当期の売上高は好調な滑り出しとなっておりますが、前年同期の売上高が前々年下期の大口・大型受注により大きく伸長したため、当期の売上高は1,213百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は226百万円（前年同期比49.8%減）と前年実績を下回りましたが、当期は計画どおり受注を獲得しており、今後は前年を上回るペースで推移する見通しです。

③アウトソーシング事業 売上高 3,217百万円、営業損失 72百万円

福利厚生のアウトソーシングサービスにおいては、大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広いサービスの享受を目的にアウトソーシング化を推進しており、市場は高い成長となっております。

当社グループでは、トータルコンペンセーション（総額報酬管理）等の福利厚生事業の提案営業を推進すると共に、従業員向け報奨金のポイント化サービスおよび慶弔見舞金サービス等の新メニューの拡販、更にはカスタマー・ロイヤリティ・プログラム事業等の新規事業分野の強化を行うことにより、売上高は3,217百万円（前年同期比33.2%増）と大幅な増収を達成しました。利益面では、例年、季節要因としてガイドブックの作成等によるコストが第1四半期に集中することから、営業損失は72百万円となりましたが、前年同期（119百万円の損失）と比べ、大幅に改善するなど、順調に事業を拡大しています。

④その他の事業 売上高 472百万円、営業損失9百万円

保育関連事業や教育事業については、引き続き堅調に推移しました。また、団塊世代やシニア層をターゲットとした生活支援サービスなどの新規事業も徐々に立ち上がってきており、売上高は472百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は9百万円（前年同期は134百万円の損失）と赤字解消に向けて着実に進捗しています。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## ■セグメント別業績

売上高	平成19年5月期 第1四半期	平成20年5月期 第1四半期	対前年同期 増減率
人材派遣・請負	50,723百万円	53,596百万円	5.7%
人材紹介	1,704百万円	2,260百万円	32.6%
再就職支援	1,328百万円	1,213百万円	△8.7%
アウトソーシング	2,415百万円	3,217百万円	33.2%
その他	496百万円	472百万円	△4.9%
消去又は全社	△225百万円	△270百万円	—
合計	56,444百万円	60,489百万円	7.2%

営業利益	平成19年5月期 第1四半期	平成20年5月期 第1四半期	対前年同期 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	2,076百万円	1,384百万円	△33.3%
再就職支援	451百万円	226百万円	△49.8%
アウトソーシング	△119百万円	△72百万円	—
その他	△134百万円	△9百万円	—
消去又は全社	3百万円	0百万円	△68.9%
合計	2,277百万円	1,529百万円	△32.8%

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,087百万円減少（2.0%減）し、53,338百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円増加（1.4%増）し、27,275百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7%ポイント増加し、42.8%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が36,839百万円と前連結会計年度末に比べて2,247百万円の減少（5.7%減）となりました。これは現金及び預金が、主に法人税等の納付及び配当金の支払などにより、9,839百万円と前連結会計年度末に比べて1,631百万円減少（14.2%減）したことなどによるものです。固定資産は16,498百万円と前連結会計年度末に比べて1,159百万円の増加（7.6%増）となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸ビルにオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が5,278百万円と前連結会計年度末に比べて893百万円増加（20.4%増）したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が24,281百万円と前連結会計年度末に比べて1,422百万円の減少（5.5%減）となりました。これは短期借入金が2,022百万円と前連結会計年度末に比べて1,910百万円増加（1,706.7%増）したこと、未払法人税等が480百万円と前連結会計年度末に比べて1,689百万円減少（77.9%減）したこと、買掛金が622百万円と前連結会計年度末に比べて765百万円減少（55.2%減）したこと、未払費用が10,677百万円と前連結会計年度末に比べて623百万円減少（5.5%減）したことなどによるものです。固定負債は1,780百万円と前連結会計年度末に比べて35百万円の減少（2.0%減）となりました。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時ににおいて当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1,684百万円減少（前第1四半期連結会計期間は4,149百万円の減少）し、当第1四半期連結会計期間末現在の残高は10,066百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前第1四半期（当期）純利益は前年同期に比べて793百万円減の1,558百万円となりましたが、営業債務の減少額が1,371百万円、法人税等の支払による減少額が2,044百万円であったことなどにより、営業活動による資金の減少は1,883百万円（前第1四半期連結会計期間は1,949百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出768百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出257百万円などにより、投資活動による資金の減少は1,299百万円（前第1四半期連結会計期間は1,098百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金増加額1,907百万円、配当金の支払524百万円などにより、財務活動による資金の増加は1,424百万円（前第1四半期連結会計期間は1,096百万円の減少）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね計画どおりに推移していることから、現時点においては、平成19年7月20日に発表いたしました平成20年5月期の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成18年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,226		9,839		11,470	
2 受取手形及び売掛金	21,802		23,688		23,667	
3 有価証券	361		362		361	
4 たな卸資産	257		247		320	
5 繰延税金資産	543		801		1,106	
6 未収法人税等	—		—		5	
7 その他	2,075		1,994		2,240	
貸倒引当金	△ 84		△ 94		△ 87	
流動資産合計	35,182	72.0	36,839	69.1	39,086	71.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,186		2,535		2,531	
(2) 土地	793		817		793	
(3) その他	815	3,795	1,925	5,278	1,060	4,384
2 無形固定資産						
(1) のれん	567		706		765	
(2) ソフトウェア	1,859		1,877		1,799	
(3) その他	87	2,514	81	2,665	82	2,647
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,751		1,760		1,846	
(2) 長期貸付金	169		179		187	
(3) 繰延税金資産	922		786		787	
(4) 敷金及び保証金	3,352		4,362		4,073	
(5) その他	1,292		1,547		1,503	
貸倒引当金	△ 81	7,407	△ 82	8,554	△ 92	8,306
固定資産合計	13,717	28.0	16,498	30.9	15,338	28.2
資産合計	48,900	100.0	53,338	100.0	54,425	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時ににおいて当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成18年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	492		622		1,387	
2 短期借入金	4,253		2,022		111	
3 未払金	1,966		2,862		3,122	
4 未払費用	9,832		10,677		11,300	
5 未払法人税等	816		480		2,169	
6 未払消費税等	2,478		2,627		2,665	
7 賞与引当金	849		1,064		1,594	
8 役員賞与引当金	11		19		19	
9 その他	3,123		3,906		3,331	
流動負債合計	23,824	48.7	24,281	45.5	25,704	47.2
II 固定負債						
1 長期借入金	—		9		9	
2 長期未払金	32		61		57	
3 繰延税金負債	124		8		45	
4 退職給付引当金	600		723		706	
5 役員退職慰労引当金	814		942		972	
6 その他	11		35		24	
固定負債合計	1,583	3.3	1,780	3.4	1,816	3.4
負債合計	25,408	52.0	26,062	48.9	27,520	50.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,322	17.0	8,384	15.7	8,358	15.4
2 資本剰余金	7,457	15.2	7,519	14.1	7,493	13.8
3 利益剰余金	7,996	16.3	11,015	20.6	10,636	19.5
4 自己株式	△ 4,287	△ 8.7	△ 4,287	△ 8.0	△ 4,287	△ 7.9
株主資本合計	19,488	39.8	22,631	42.4	22,200	40.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	140	0.3	66	0.1	96	0.2
2 為替換算調整勘定	51	0.1	145	0.3	79	0.1
評価・換算差額等合計	192	0.4	212	0.4	175	0.3
III 少数株主持分	3,811	7.8	4,431	8.3	4,528	8.3
純資産合計	23,492	48.0	27,275	51.1	26,904	49.4
負債純資産合計	48,900	100.0	53,338	100.0	54,425	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)			前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		56,444	100.0		60,489	100.0		231,231	100.0
II 売上原価		45,136	80.0		48,373	80.0		184,181	79.7
売上総利益		11,308	20.0		12,115	20.0		47,050	20.3
III 販売費及び一般管理費		9,031	16.0		10,585	17.5		38,542	16.6
営業利益		2,277	4.0		1,529	2.5		8,507	3.7
IV 営業外収益									
1 受取利息	10			10			46		
2 持分法による投資利益	61			16			144		
3 国庫補助金収入	8			—			—		
4 補助金収入	—			—			64		
5 受取保険金	15			13			—		
6 消費税等免除益	—			9			43		
7 その他	23	118	0.2	42	92	0.2	111	410	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息	3			6			36		
2 コミットメントライン手数料	7			10			39		
3 新株発行費償却	3			—			—		
4 前期損益修正損	—			15			—		
5 その他	4	18	0.0	5	37	0.1	34	110	0.1
経常利益		2,377	4.2		1,584	2.6		8,807	3.8
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	—			—			43		
2 関係会社株式売却益	—			—			205		
3 補助金収入	—	—	—	35	35	0.1	—	249	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	0			26			60		
2 固定資産圧縮損	—			35			—		
3 減損損失	—			—			155		
4 関係会社株式売却損	25			—			25		
5 投資有価証券評価損	—			—			48		
6 会員権評価損	—			—			8		
7 持分変動によるみなし売却損	—			—			22		
8 投資損失引当金繰入額	—	26	0.0	—	61	0.1	14	335	0.1
税金等調整前第1四半期(当期) 純利益		2,351	4.2		1,558	2.6		8,720	3.8
法人税、住民税及び事業税	766			398			4,073		
法人税等調整額	417	1,183	2.1	301	699	1.2	△ 51	4,022	1.8
少数株主利益		41	0.1		63	0.1		500	0.2
第1四半期(当期)純利益		1,125	2.0		795	1.3		4,198	1.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△779	—	△779
第1四半期純利益	—	—	1,125	—	1,125
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社減少による減少	—	—	△11	—	△11
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	332	△4,287	△3,955
平成18年8月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,996	△4,287	19,488

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△779
第1四半期純利益	—	—	—	—	1,125
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社減少による減少	—	—	—	—	△11
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計年度中の変動額(純額)	0	△9	△9	△177	△186
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	△9	△9	△177	△4,142
平成18年8月31日残高(百万円)	140	51	192	3,811	23,492

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	25	25	—	—	51
剰余金の配当	—	—	△416	—	△416
第1四半期純利益	—	—	795	—	795
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	25	25	379	—	430
平成19年8月31日残高(百万円)	8,384	7,519	11,015	△4,287	22,631

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
当第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	51
剰余金の配当	—	—	—	—	△416
第1四半期純利益	—	—	—	—	795
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計年度中の変動額(純額)	△29	66	36	△96	△60
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△29	66	36	△96	370
平成19年8月31日残高(百万円)	66	145	212	4,431	27,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	—	4,198	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少における減少	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	35	35	2,972	△4,287	△1,243
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△43	17	△25	539	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△43	17	△25	539	△729
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## (4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	2,351	1,558	8,720
減価償却費	248	249	1,071
減損損失	—	—	155
その他償却費	3	2	16
のれん償却額	45	62	276
貸倒引当金の増加額(△減少額)	12	△ 2	26
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 421	△ 530	323
役員賞与引当金の減少額	△ 83	△ 0	△ 111
退職給付引当金の増加額	30	14	136
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	20	△ 29	177
受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 11	△ 49
支払利息	3	6	36
為替差益	△ 1	△ 11	△ 15
持分法による投資利益	△ 61	△ 16	△ 144
持分変動によるみなし売却損	—	—	22
固定資産除売却損	0	26	60
固定資産圧縮損	—	35	—
投資有価証券売却益	—	—	△ 43
投資有価証券評価損	—	—	48
関係会社株式売却益	—	—	△ 205
関係会社株式売却損	25	—	25
売上債権の増加額	△ 840	△ 0	△ 2,712
たな卸資産の減少額	71	73	14
その他資産の減少額(△増加額)	△ 218	167	△ 587
営業債務の増加額(△減少額)	△ 852	△ 1,371	1,395
未払消費税等の増加額(△減少額)	17	△ 38	242
その他負債の増加額(△減少額)	216	△ 32	1,507
役員賞与の支払額	—	—	△ 4
その他	—	—	12
小計	557	148	10,397
利息及び配当金の受取額	14	18	54
利息の支払額	△ 1	△ 6	△ 35
法人税等の支払額	△ 2,519	△ 2,044	△ 4,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,949	△ 1,883	5,897

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増加額	△ 12	△ 50	△ 52
有形固定資産の取得による支出	△ 417	△ 768	△ 1,020
有形固定資産の売却による収入	—	1	—
無形固定資産の取得による支出	△ 151	△ 257	△ 673
無形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	△ 338	△ 9	△ 514
投資有価証券の売却による収入	—	89	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 91	—	△ 91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	3
子会社株式の追加取得による支出	—	△ 9	△ 29
子会社株式の一部売却による収入	—	—	278
貸付金の実行による支出	△ 38	△ 21	△ 116
貸付金の回収による収入	31	28	239
事業譲受による支出	—	—	△ 363
その他投資活動による収入	30	89	242
その他投資活動による支出	△ 110	△ 393	△ 1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098	△ 1,299	△ 3,226
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額(△減少額)	4,061	1,907	△ 87
長期借入金の返済による支出	—	△ 0	△ 1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 51	△ 9	△ 135
株式の発行による収入	—	51	71
少数株主の払込による収入	4	—	82
少数株主の増資引受による払込額	1	0	57
自己株式の取得による支出	△ 4,287	—	△ 4,287
配当金の支払額	△ 780	△ 417	△ 1,190
少数株主への配当金の支払額	△ 43	△ 107	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096	1,424	△ 5,607
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 5	73	29
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	△ 4,149	△ 1,684	△ 2,905
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,656	11,750	14,656
<b>VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高</b>	10,506	10,066	11,750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年8月31日）

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,375	1,324	2,337	406	56,444	—	56,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	3	78	89	225	(225)	—
計	52,428	1,328	2,415	496	56,670	(225)	56,444
営業費用	50,352	877	2,535	630	54,395	(228)	54,167
営業利益又は営業損失(△)	2,076	451	△119	△134	2,274	3	2,277

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 当第1四半期連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,793	1,213	3,122	360	60,489	—	60,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	0	94	112	270	(270)	—
計	55,857	1,213	3,217	472	60,760	(270)	60,489
営業費用	54,472	987	3,290	481	59,231	(271)	58,959
営業利益又は営業損失(△)	1,384	226	△72	△9	1,529	0	1,529

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,372	4,392	9,878	1,588	231,231	—	231,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	15	347	386	976	(976)	—
計	215,598	4,408	10,226	1,975	232,208	(976)	231,231
営業費用	208,634	3,649	9,051	2,371	223,706	(982)	222,724
営業利益又は営業損失(△)	6,964	758	1,174	△396	8,501	6	8,507

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

## (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クラリカル(一般事務)	29,126	48.2	104.2
テクニカル(専門事務)	8,611	14.2	99.7
ITエンジニアリング	5,562	9.2	106.2
その他の派遣・請負	10,183	16.8	116.0
派遣付随事業	50	0.1	81.9
人材派遣・請負事業	53,534	88.5	105.7
人材紹介事業	2,258	3.7	132.6
人材派遣・請負、人材紹介事業	55,793	92.2	106.5
再就職支援事業	1,213	2.0	91.6
アウトソーシング事業	3,122	5.2	133.6
その他の事業	360	0.6	88.5
合計	60,489	100.0	107.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記に記載した当第1四半期連結会計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北	1,320	2.2	107.7
関東(東京以外)	5,939	9.8	105.6
東京	29,540	48.8	108.1
東海・北信越	6,940	11.5	105.6
関西	9,874	16.3	102.6
中国・四国・九州	5,624	9.3	114.7
海外	1,249	2.1	106.9
合計	60,489	100.0	107.2

派遣スタッフ契約件数(当社および連結子会社の合計)の月平均件数は次のとおりであります。

	月平均契約件数(件)
当第1四半期連結会計期間	64,085

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

7. (要約) 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間 (平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間 (平成19年8月31日)		前事業年度 (平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,087		1,026		703	
2 売掛金	14,873		15,547		15,954	
3 貯蔵品	75		68		68	
4 繰延税金資産	302		516		714	
5 その他	1,275		1,464		1,259	
貸倒引当金	△ 54		△ 55		△ 51	
流動資産合計		17,559		18,568		18,649
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,610		1,867		1,910	
(2) 土地	653		652		653	
(3) その他	292		1,120		332	
計	2,556	7.4	3,639	10.5	2,896	8.5
2 無形固定資産						
(1) のれん	—		12		14	
(2) ソフトウェア	561		558		567	
(3) その他	62		62		62	
計	624	1.8	633	1.8	645	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	443		363		389	
(2) 関係会社株式	10,143		7,407		7,398	
(3) 繰延税金資産	530		335		366	
(4) 敷金及び保証金	2,575		3,278		3,167	
(5) その他	322		581		509	
貸倒引当金	△ 65		△ 80		△ 83	
計	13,949	40.2	11,885	34.2	11,747	34.6
固定資産合計		17,130		16,159		15,290
資産合計		34,689		34,727		33,939
		100.0		100.0		100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時ににおいて当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

区分	前第1四半期会計期間 (平成18年8月31日)			当第1四半期会計期間 (平成19年8月31日)			前事業年度 (平成19年5月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 短期借入金	4,000			3,800			1,500		
2 未払費用	6,661			7,146			7,630		
3 未払法人税等	329			52			930		
4 未払消費税等	1,842			1,907			1,866		
5 賞与引当金	500			610			1,041		
6 その他	1,340			2,039			1,918		
流動負債合計		14,674	42.3		15,556	44.8		14,886	43.9
II 固定負債									
1 役員退職慰労引当金	586			679			720		
2 その他	181			214			200		
固定負債合計		767	2.2		894	2.6		921	2.7
負債合計		15,442	44.5		16,450	47.4		15,808	46.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		8,322	24.0		8,384	24.1		8,358	24.6
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	3,860			3,922			3,896		
(2) その他資本剰余金	3,597	7,457	21.5	3,597	7,519	21.7	3,597	7,493	22.1
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
別途積立金	4,500			4,500			4,500		
繰越利益剰余金	3,204	7,704	22.2	2,148	6,648	19.2	2,047	6,547	19.3
4 自己株式		△4,287	△12.4		△4,287	△12.4		△4,287	△12.6
株主資本合計		19,196	55.3		18,264	52.6		18,111	53.4
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		50	0.2		13	0.0		20	0.0
評価・換算差額等合計		50	0.2		13	0.0		20	0.0
純資産合計		19,247	55.5		18,277	52.6		18,131	53.4
負債純資産合計		34,689	100.0		34,727	100.0		33,939	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であります。その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

(2) (要約)四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	39,525	100.0	41,072	100.0	162,085	100.0
II 売上原価	33,287	84.2	34,864	84.9	135,980	83.9
売上総利益	6,237	15.8	6,207	15.1	26,104	16.1
III 販売費及び一般管理費	4,941	12.5	5,685	13.8	21,281	13.1
営業利益	1,295	3.3	521	1.3	4,822	3.0
IV 営業外収益	180	0.4	273	0.7	213	0.1
V 営業外費用	10	0.0	19	0.1	66	0.0
経常利益	1,465	3.7	775	1.9	4,970	3.1
VI 特別利益	327	0.8	—	—	564	0.3
VII 特別損失	—	—	5	0.0	2,978	1.8
税引前第1四半期(当期) 純利益	1,792	4.5	770	1.9	2,556	1.6
法人税、住民税及び 事業税	310		18		2,044	
法人税等調整額	380	691	234	252	152	2,196
第1四半期(当期)純利益	1,101	2.8	517	1.3	360	0.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本発表文は、一般に公表するための記者発表文であり、本発表文に記載されている将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報ではありますが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。

また、本発表文は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。